



## 香港デモでも株式市場は冷静

2019年6月19日

### 逃亡犯条例の改正に大規模デモ

香港で、中国本土への犯罪容疑者の引き渡しを可能にする「逃亡犯条例」の改正を進める香港政府に対して、改正に反対する市民が抗議集会（デモ）を開催した。もし、同法案が可決すれば、実質的に香港市民も中国当局による取り締まりの対象になる恐れがあり、香港経済の根幹を成してきた「一国二制度」が揺らぐ可能性も出てくる。そのような場合には、香港の経済・金融センターとしての世界的地位が低下することも懸念される。

デモは、6月9日に主催者発表で103万人（警察発表では24万人）、6月16日に主催者発表で200万人（警察発表では33万8千人）が参加する大規模なものとなった。また、6月12日にはデモ隊が立法会ビル（日本の国会議事堂に相当）周辺に集まり、警察官がこれらの人々を催涙スプレーなどで鎮圧しようとする様子が報じられ、世界的に同条例の改正に対する関心が高まった。

### 政府は条例改正の審議を無期限延期

香港政府は、逃亡犯条例の改正に対する市民の不安を考慮し、6月15日に改正案の審議を無期限に延期することを発表した。また、香港政府のトップである行政長官も市民に謝罪の意を表明し、事態の収束を図った。

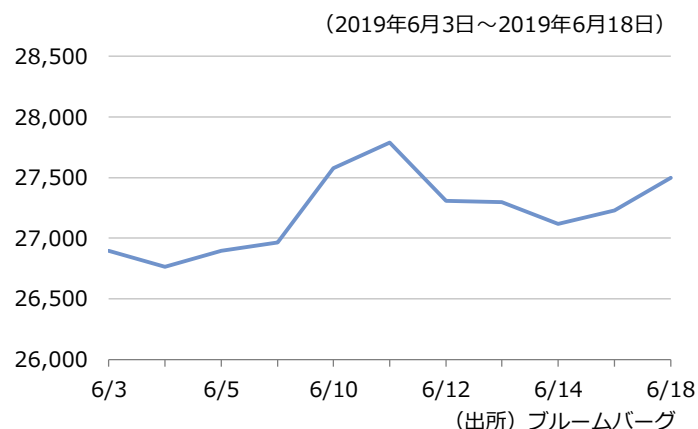
しかし、改正に反対する一部のグループは審議の無期限延期ではなく同法案の「撤回」を主張している。さらに、米国政府が6月下旬のG20大阪サミットで香港情勢について中国と議論する意向を示すなど、海外からも撤回に向けての圧力がかかっている。市民の反発が強い同法案の審議を再開することは難しいと思われ、行政長官も年内に審議入りするのは不可能との見解を示している。また、来年秋には立法会議員の任期（選挙）を迎えるが法案は任期をまたぐことができないため、来年夏の最後の会期で可決できなければ同法案は自動的に廃案となる見込みだと報じられている。従って、同法案は廃案もしくは撤回というかたちになることが予想され、事態は収束に向かうことが期待される。

### 香港株式市場は比較的冷静な反応

これまでのところ大規模デモが開催される中でも、香港株式市場の反応は限定的だ。【図表1】当社現地職員によると、実際のデモは日本で報道されている過激な状況はごく一部であり、全体的には平穏な雰囲気とのことである。それが株式市場の反応にも表れているのだと思われる。

香港株式市場では、中国の電子商取引大手であるアリババ集団が米国のニューヨーク証券取引所に加えて香港証券取引所への上場を申請していることが注目されている。背景には、米中貿易摩擦の激化を懸念して、ADR（米国預託証券）で米国に上場している中国企業が上場先の多様化を検討しているとの見方もある。同社は香港への上場により200億米ドル程度を調達すると報道されており、米国に上場している中国企業による香港への重複上場が相次げば、香港株式市場に対する投資家の関心が一段と高まることが期待される。

図表1 香港ハンセン指数



## 投資信託のご購入に際し、お客さまにご理解いただきたいこと

お客さまが投資信託をご購入する際には、以下の2つの注意点を十分ご理解いただいた上で、当該投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」を必ずご覧いただき、ご自身の判断で投資に関する最終決定をなさるようお願いいたします。

### 注意点① お客さまにご負担いただく費用について

	種類	料率 (税込)	費用の内容	ご負担いただく費用金額のイメージ (金額は左記の料率の上限で計算しています)
直接的にご負担 いただく 費用	購入時手数料	0~3.24% (税抜3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。	基準価額10,000円の時に100万口を購入される場合、 <b>最大32,400円</b> をご負担いただけます。
	信託財産留保額	0~0.5%	換金に伴い必要となる費用等を賄うため、換金代金から控除され、信託財産に繰入れられます。	基準価額10,000円の時に100万口を換金される場合、 <b>最大5,000円</b> をご負担いただけます。
信託財産で間接的に ご負担 いただく 費用	運用管理費用 (信託報酬)	年率 0~2.5528%	投資信託の運用・管理費用として、販売会社、委託会社、受託会社の三者が、信託財産の中から受け取る報酬です。	基準価額10,000円の時に100万口を保有される場合、 <b>最大1日あたり約70円</b> をご負担いただけます。
	その他の費用・ 手数料		監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただけます。(その他の費用・手数料については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません)	

※費用の種類や料率等は販売会社や個々の投資信託によって異なります。上記費用の料率は**大和投資信託**が運用する一般的な投資信託の料率を表示しております。投資信託によっては換金手数料をご負担いただく場合があります。

※手数料等の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※投資信託により異なりますので、くわしくは販売会社にお問合わせください。また、詳細につきましては「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

### 注意点② 投資信託のリスクについて

投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。投資信託が投資する有価証券等によりリスクの要因は異なりますので、お申込みにあたっては、投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

設定・運用は…

## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

〈委託会社〉

商号等 大和証券投資信託委託株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

加入協会 一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

### 当資料のお取扱いにおけるご注意

■当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和投資信託が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

■当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。